



外国につながる子どもの 学ぶ権利を保障する

大西いづみ(ネット宮前/川崎市議)



7月2日、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ(MEInet)事務局長の高橋清樹さんによるオンライン学習会「外国につながる子どもの教育保障」を開催しました。日本でも暮らす外国人は2019年末で29.3万人と過去最高を記録しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年6月には約4万7000人減の28.8万人になりました。ワクチン接種が進んできたことから、今後、家族の呼び寄せも増えていくことが予想されます。外国につながる子どもの学ぶ権利について課題を確認し、育ちをどのように支えていくか考える必要があります。

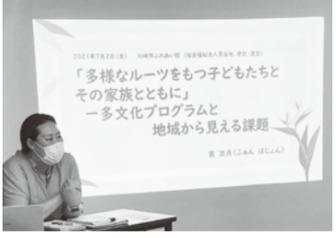
就学状況の把握と体系的な支援を

外国につながる子どもは外国籍だけではなく、両親のどちらかが日本人のため日本国籍でありながら日本語支援が必要な場合があります。日本語指導を必要とする児童生徒は2018年に5万人(外国籍4万人、日本国籍1万人)を超え、母語の多様化も進んでいます。文部科学省が初めて実施した「外国人の子どもの就学状況等調査」(2019年5月1日時点)では学齢相当の子どもの数は12万3830人、そのうち約2万人が不就学か、就学状況が把握できていない状況にあることが明らかに。神奈川県内でも約4千人が不明となっています。しかし自治体での調査の動きは鈍く、子どものおかれている状況がわからないことは深刻な課題です。外国籍の子どもは、教育を受ける権利はありますが、就学の機会の保障がされていないという制度上の問題があります。対応は自治体によって様々で、例えば、岐阜県可児市では行政窓口で積極的に就学の説明をして学校に来ることを促しています。実態調査と積極的な対応が急務です。

川崎市ふれあい館で現状を聞きました

外国につながる子どもへの日本語や母語の支援はもちろんのこと、保護者とのコミュニケーション、文化や教育制度の違いの理解、障がいの可能性がある子どもへの対応、高校進学、高校中退、学齢超過、「家族滞在」という在留資格の生徒への対応など、様々な課題があります。例えば出身国で中学を卒業せずに来日し夜間中学に入学した場合、学習の進捗状況に関わらず中1に編入しなければならないなどの課題があり、卒業後に高校への進学を希望しても成人年齢に達していると保護者に働くよう促されることもあり、進学機会が失われている現状があります。

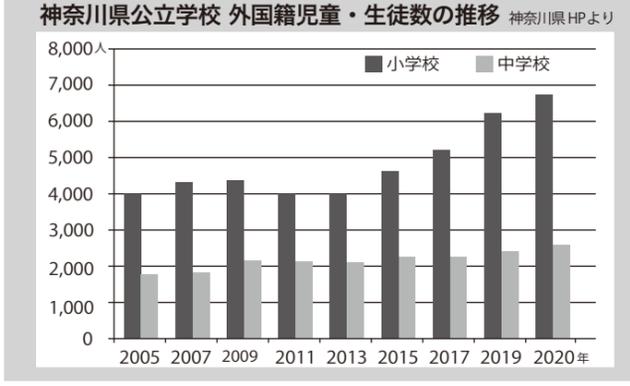
新型コロナウイルスの拡大で、学習サポートの教室に通う回数が減ったり、家族の面倒を見るために学校を休んだり(ヤングケアラー)、保護者の収入減により進学が厳しくなるなどの課題も見えています。一人ひとりに寄り添った支援が必要です。



▲ふれあい館 黄浩貞さん

共に生きるために

外国につながる子どもが日本社会の一員として暮らしていくためには、地域で家庭を支え、共に生きる地域づくりを進めていく必要があります。多文化の子どものはグローバル人材として活躍できる可能性を持っています。まずは各自自治体で実態を調査し、困った時に身近に相談できる場所を増やしていくことが必要です。様々な相談に対応できるように、一元的に引き受ける部署を作っていくなど、支援の現場の声を生かした制度を地域から提案していきます。



4月16日の日米首脳共同声明は、日米同盟に基づく軍事力強化の合意を羅列したものです。台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、両岸問題の平和的解決を促す」との声明文は、台湾について50年ぶりに言及し、1972年日中共同声明の建前を放棄したものです。中国を警戒し、敵をつくり、同盟国を巻き込むための新たな冷戦構造を作ろうとしており、その結果、米国の身が軍拡せざるを得ず、同時に同盟国に軍事費と軍事体制強化を求めていきます。安保法制化が進む日米軍事一体化と沖縄諸島の自衛隊のミサイル基地化は、専守防衛を越える既成事実を作ることです。例として、護衛艦「いずも」の空母化や、昨年4月30日から72日間インド洋から西太平洋に至る海域での日米共同演習を実施したこと、中国からみれば、自衛隊が米軍の一部と映り、砲艦外交の始まりと言え、非常に危険です。

北東アジアの 平和構築を考える



根本 さち子 (神奈川ネット/逗子市議)

琉球弧一体に自衛隊ミサイル基地の配備計画があります。こうした軍事力による安全保障の動きを、「軍事力による安全保障ジレンマ」と呼びますが、これに陥っては止めどのない軍拡と対立の悪循環にはまり込んでしまいます。

朝鮮半島非核兵器地帯条約を作り、米国の安全保障を約束し、韓国が米国の「核の傘」から抜け、中国、ロシアが消極的安全保障を次いで約束し、日本が加われば、世界で6つ目の非核兵器地帯条約を作る構想が浮かびます。バイデン政権においても、米国の北朝鮮に対する安全保障を約束し、朝鮮半島全体の非核化に南北で取り組むとしたシンガポール合意を踏襲しており、平和ビジョンを構想していくことは十分ありえると考えます。本来、非核三原則をもつ日本が平和ビジョンのイニシアティブを取るべきであり、そのために世論を巻き込み、市民レベルで、政府に対し、声をあげていくことが必要です。